



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 サンフロンティア不動産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8934 URL https://www.sunfrt.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤清一
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員管理本部長 (氏名)平原健志 (TEL)03-5521-1301
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	116,083	12.5	25,356	19.2	23,298	13.9	15,986	12.9
2025年3月期	103,174	29.2	21,279	20.9	20,446	17.7	14,163	18.8

(注) 包括利益 2026年3月期 16,485百万円(11.5%) 2025年3月期 14,787百万円(19.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	327.76	290.63	14.4	9.7	21.8
2025年3月期	291.58	257.26	14.7	10.1	20.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	264,463	120,384	45.3	2,316.75
2025年3月期	218,190	105,892	46.8	2,102.79

(参考) 自己資本 2026年3月期 119,740百万円 2025年3月期 102,159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△18,736	△10,226	22,837	38,502
2025年3月期	△4,236	△8,809	9,479	44,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	3,214	22.6	3.3
2026年3月期	—	38.00	—	38.00	76.00	3,818	23.2	3.4
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	130,000	12.0	28,150	11.0	26,000	11.6	17,400	8.8	304.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 13社 (社名) 大竹建窓株式会社ほか12社、除外 6社 (社名)一

当連結累計期間において、株式取得により8社を、新設により5社を連結の範囲に含めております。また、当社及び当社グループ会社を存続会社とする吸収合併により5社を、清算により1社が消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	51,907,314株	2025年3月期	48,755,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期	222,620株	2025年3月期	172,616株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	48,772,528株	2025年3月期	48,573,202株

(注) 期末発行済株式数の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加3,151,814株によるものであります。

期末自己株式数には、株式給付信託 (J-ESOP) の信託口が保有する当社株式128,300株が含まれております。また、期末自己株式数の主な増減は、譲渡制限付株式報酬として交付するために処分した自己株式32,720株の減少、ストック・オプションの権利行使に伴い処分した自己株式10,730株等の減少があったものの、譲渡制限付株式報酬の交付を目的として取得した自己株式92,500株の増加、譲渡制限付株式報酬として交付した対象者の権利喪失に伴い取得した自己株式929株等の増加によるものであります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	78,830	8.1	19,265	20.6	17,605	14.8	12,329	13.9
2025年3月期	72,930	37.8	15,975	33.8	15,339	32.1	10,821	36.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	252.79		224.16					
2025年3月期	222.78		196.56					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	221,827	106,739	48.1	2,064.75
2025年3月期	186,019	93,100	50.0	1,915.70

(参考) 自己資本 2026年3月期 106,716百万円 2025年3月期 93,070百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 2027年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、予想期中平均株式数57,184,694株により算出しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・ 業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1.(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結累計会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結累計年度（2025年4月1日～2026年3月31日、以下「当期」）において、我が国経済は良好な雇用環境や積極財政への期待を背景に緩やかな回復基調で推移しました。高市政権における物価高への対応や、今後の財政運営の行方に注目が集まる中、日本銀行は政策金利を0.75%で据え置いたものの、物価見通しを上方修正し、経済や物価の情勢に応じて、金融政策の正常化を進めていく姿勢を維持しています。世界経済においては、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の騰勢が顕著となりました。原油価格が数年来の高値圏で推移したことにより、インフレの再燃やサプライチェーンへの影響が懸念されており、先行き不透明感には一層の注意を要する状況が続いております。こうした中、オフィス再生や新築工事の一部資材において、供給面の制約を背景に、今後の入手に不透明感が生じる可能性があるものの、当社グループでは、資材の早期確保や代替品の柔軟な選定、主要サプライヤーとの連携強化を継続しており、機動的な工程管理を通じてプロジェクトの着実な進捗と収益性の確保に努めております。

当社グループのオフィスビル事業の中核エリアである東京都心5区のオフィス市場では、賃料の上昇と低水準の空室率が継続し、堅調な市況が続いております。2026年は一部でオフィスビルの新規供給が見込まれるものの、優秀な人材確保を目的とした前向きな移転・拡張ニーズは底堅く、需給は引き締まった状態で推移しました。一方、世界経済では地政学リスク等による不透明感が継続しておりますが、東京都心部オフィス市場への直接的な影響は限定的です。不動産投資市場においては、国内金利の上昇局面にありながらも、安定した賃料上昇や円安基調を背景に、国内外の機関投資家による投資意欲は底堅く推移しました。その一方で、投資判断における物件の収益性をより重視する傾向が強まっており、立地や建物仕様、運営力の優越に基づく物件の選別が加速しています。こうした市場の二極化が進展する中、当社は今後も市場動向を慎重に注視してまいります。ホテル・観光市場においては、中国からのインバウンド需要が年度後半から鈍化した一方で、欧米を中心とするインバウンド需要は堅調に推移し、宿泊施設の稼働率および客室単価は高い水準を維持しました。

このような事業環境の中、当社グループのオフィスビル事業は、多様な運営スタイルに対応したオフィスビルや、環境認証を取得した社会的価値の高い物件の開発に注力しております。当期の物件販売においては、件数は減少したものの、規模の大きい物件や高収益の新築ビルの売却により、前期比で売上高、利益ともに増加しました。また、物件の仕入れは市場環境の変化を見極めつつも前年度実績を大幅に上回り、将来の持続的な成長に向けて着実に進捗しております。ホテル・観光事業において、開発面では、新規開業に向けた建設工事が順調に進め、運営面では、スタッフの心温かいサービスにお客様から高いご評価をいただくことができ、客室の稼働率および平均客室単価が向上し、業績の伸長につながりました。

その結果、当期業績は、売上高において2期連続、経常利益は3期連続、当期純利益は4期連続で過去最高を更新いたしました。

(百万円)

	前年実績	当期実績	増減率	通期予想	達成率
売上高	103,174	116,083	+12.5%	117,000	99.2%
売上総利益	32,225	38,114	+18.3%	36,420	104.7%
営業利益	21,279	25,356	+19.2%	23,840	106.4%
経常利益	20,446	23,298	+13.9%	22,500	103.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,163	15,986	+12.9%	15,500	103.1%

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産再生事業)

不動産再生事業では、①リブランニング事業、②賃貸ビル事業を行っております。

- ① リブランニング事業では、経年劣化等によって稼働率が低下し、修繕やデザイン性の向上等が求められるオフィスビルを「お客様視点」に拘ってリノベーションすることにより、高稼働・高付加価値のビルへバリューアップする取り組みを行っております。こうしたノウハウを活かし、不動産特定共同事業では、同法に基づき、東京・関西を中心とした優良不動産を小口化し、少額から始められる不動産投資商品として、幅広い投資家層に提供しています。また、新築ビルの開発では、これまでに7件の実績を積み上げており、引き続き地域の特性を見極めて、付加価値の高いビルを開発してまいります。レジデンシャルでも、新築を7件、再生を2件手がけております。さらに、ニューヨークでの不動産再生案件においては、現地居住者の豊かな生活の実現に寄与するとともに、日本国内の投資家に対して海外不動産への投資機会を提供しています。

当期においては、物件販売数が24件（うち、新築ビル3件、小口所有商品3件、NY物件2件）となり、前年同期比で物件販売数は減少（対前期比△14件）しましたが、規模の大きい物件や高収益の新築ビル等の販売があったこともあり、売上高、利益ともに増加しました。来期（2027年3月期）においても、アセットタイプの多様化を図り、既存リブランニング物件のほか、新築ビル・小口所有商品・NY物件・レジデンシャルなど、さまざまな物件の販売を予定しております。

- ② 賃貸ビル事業は、ストック事業として安定した収益基盤の構築を目的に、リブランニング事業における物件の商品化期間中でも、不動産サービス事業で蓄積したノウハウを活かして、賃料収入の増加を図っております。当期においては、好調な仕入れによる保有棟数の増加と、活発なリーシング活動による空室率の改善によって、売上高、利益ともに増加しました。

<不動産再生事業の業績>

(百万円)

	前期実績	当期実績	増減率	通期予想	達成率
売上高	71,339	76,434	+7.1%	81,340	94.0%
リブランニング事業	68,684	72,479	+5.5%	78,440	92.4%
賃貸ビル事業	2,654	3,955	+49.0%	2,900	136.4%
売上総利益	22,114	24,500	+10.8%	25,560	95.9%
リブランニング事業	21,860	23,488	+7.4%	25,160	93.4%
賃貸ビル事業	253	1,011	+298.2%	400	252.8%
セグメント利益	20,104	22,148	+10.2%	-	-
リブランニング事業	19,850	21,136	+6.5%	-	-
賃貸ビル事業	253	1,011	+298.2%	-	-

(不動産サービス事業)

不動産サービス事業では、①プロパティマネジメント事業、②ビルメンテナンス事業、③売買仲介事業、④賃貸仲介事業、⑤滞納賃料保証事業、⑥貸会議室事業等を行っております。

- ① プロパティマネジメント事業は、テナント様のニーズを的確に捉えたビル管理により、オーナー様の所有物件の収益向上と不動産価値の最大化に努め、高稼働・高収益なビル経営を支援させていただいております。

当期においては、受託棟数が前期末比17棟増加の合計559棟となり、稼働率も95.6%と前期末比で上昇し、売上高、利益ともに増加しました。今後も、迅速かつ高品質なサービスを提供することにより、お客様の満足度を高め、熱狂的ファンづくりに努めてまいります。

- ② ビルメンテナンス事業は、「東京を世界一美しい街に」を合言葉に、建物を維持・管理するための点検、清掃、リニューアル工事や調査等の事業を行っております。

当期においては、グループ内各部門との協働で管理棟数が増加したことにより、前期比で売上高、利益ともに増加しました。引き続き、増加傾向にある費用を吸収しながら、適切な管理報酬で業績を伸長させてまいります。

- ③ 売買仲介事業は、不動産コンサルティングの一環として、プロパティマネジメント事業や賃貸仲介事業をはじめとする、各部門のお客様からの物件売買などのお困りごとをスピーディーに解決するサービスを提供しております。
- 当期においては、グループ内からの紹介案件の成約に加え、取り扱い案件の大型化も進んだことから、前期比で売上高、利益ともに大幅に伸長しました。
- ④ 賃貸仲介事業は、都心主要エリアに13拠点のサービス網を構築しており、ビルオーナー様のご要望に沿ったビル経営に関するあらゆるお困りごとを解決しつつ、テナント様の出店や移転を支援するサービスを提供しております。10月に上野店を新たに開業するなど、積極的に事業を展開しております。
- 当期においては、堅調なオフィス市場を背景に、当社管理案件等における成約件数が増加し、前期比で売上高、利益ともに増加しました。
- ⑤ 滞納賃料保証事業は、オフィス・店舗における入居調査・審査・滞納保証・建物の明渡訴訟・退去までを広範囲にカバーする賃貸保証サービスである「TRI-WINS(トライウインズ)」を提供し、オーナー様・テナント様双方が抱えるリスクや課題を解決し、経済成長及び社会の安定への貢献に努めております。
- 当期においては、主力事業である信用保証の新規契約件数、再保証契約ともに増加したことにより、前期比で売上高、利益ともに増加しました。
- ⑥ 貸会議室事業は、東京都心および横浜において展開しており、研修、セミナー、展示会、試験会場、パーティーなどの多様なお客様ニーズに応えた空間を提供しております。
- 当期においては、出店エリアにおける再開発の実施に伴い1拠点を開業した一方、2拠点の新規開業および1拠点の増床により、2026年3月末時点の運営規模は19拠点10,406坪となりました。また、新卒社員の研修をはじめとする大型案件やリピーターのお客様からの長期利用が増加したことや、開業後1年未満の拠点において順調に新規顧客を獲得できたこと等により、前期比で売上高、利益ともに増加しました。2026年5月11日時点の運営規模は19拠点10,803坪となり、引き続き「部屋を売るのではなく、働きの成功を叶える」という方針のもと、中期経営計画2028で掲げた16,000坪規模を目指して、新規開業や既存拠点の増床を通じた事業拡大を進めると同時に、中長期的な事業拡大を見据えた体制の強化に努めてまいります。

<不動産サービス事業の業績>

(百万円)

	前年同期実績	当期実績	増減率	通期予想	進捗率
売上高	12,488	16,307	+30.6%	14,000	116.5%
PM/BM/仲介事業等	8,511	10,916	+28.3%	8,789	124.2%
貸会議室事業	3,976	5,390	+35.6%	5,210	103.5%
売上総利益	6,124	8,719	+42.4%	6,940	125.6%
PM/BM/仲介事業等	5,536	7,151	+29.2%	5,915	120.9%
貸会議室事業	587	1,567	+166.9%	1,024	153.1%
セグメント利益	6,112	8,703	+42.4%	-	-
PM/BM/仲介事業等	5,536	7,151	+29.2%	-	-
貸会議室事業	576	1,552	+169.4%	-	-

(ホテル・観光事業)

ホテル・観光事業では、①ホテル開発事業、②ホテル運営事業等を行っております。

- ① ホテル開発事業は、街や社会の活性化につながる、豊かな魅力を備えたホテルを開発・再生する事業を行っております。

当期においては、物件売却がなかったため、売上高は減少し、利益も新規ホテルの開業に向けた費用の増加等により減少しました。なお、2026年5月11日時点の新規開業予定のホテルおよび建設中・計画中的ホテルの合計は16ホテル・2,158室となります。

- ② ホテル運営事業は、「心温かい楽しいホテル」をテーマに、地域の人々の生活、文化と歴史を大切に、地域とともに発展するホテルを運営しつつ、ナチュラルフレンドリーなサービスを提供しております。2026年3月末時点のホテル運営客室数は34ホテル・3,690室となります。

2025年4月から開催の関西大阪万博によってインバウンド需要の拡大が継続しました。年度後半に、中国政府の渡航制限があったものの、欧米を中心とするインバウンド需要が堅調に推移しました。同時に、国内の旅行消費も堅調に推移し、高付加価値戦略に基づく客室の稼働率と平均客室単価の上昇が継続しました。当期においては、3ホテル軒が計画通りに新規開業したとともに、M&Aにより当社グループに2ホテルが加わったことにより、前期比で売上高、利益ともに増加しました。引き続き、2033年に運営客室数10,000室の目標を目指し、順調に事業を強化しております。

<ホテル・観光事業の業績>

(百万円)

	前期実績	当期実績	増減率	通期予想	達成率
売上高	18,831	18,949	+0.6%	21,490	88.2%
ホテル開発事業	3,071	0	-	3,000	-
ホテル運営事業等	15,760	18,949	+20.2%	18,490	102.5%
売上総利益	4,479	4,387	△2.0%	4,340	101.1%
ホテル開発事業	991	△62	-	520	-
ホテル運営事業等	3,487	4,450	+27.6%	3,820	116.5%
セグメント利益	4,072	3,817	△6.3%	-	-
ホテル開発事業	779	△303	-	-	-
ホテル運営事業等	3,293	4,120	+25.1%	-	-

(その他)

その他事業では、①建設事業、②海外開発事業等を行っております。

- ① 建設事業は、オフィス空間や外観・エントランスなどのリニューアル企画を中心に、オフィスや住宅などの内装工事、通信ネットワーク工事等を行っております。

当期においては、受注件数の増加や大規模案件の受注に加え、10月にサッシ・ガラス窓の加工・施工を行う大竹建窓グループが当社グループに加わったことにより、前期比で売上高、利益ともに増加しました。今後はグループ内の連携により、リブランニング事業における企画から施工までの内製化を強化し、高品質・高機能なオフィス空間などを安定的かつ迅速に提供する体制を目指してまいります。

- ② 海外開発事業は、成長が期待されるベトナムの中部最大都市であるダナン市へ進出し、高層分譲マンションの開発・販売から賃貸仲介、管理業務まで一貫して事業を展開しております。

当期においては、前期着工済みの第2号案件「HIYORI Aqua Tower」は2026年2月に販売を開始し、2027年上半期の竣工に向けて工事が進捗しております。本物件の業績の計上は来期以降となることから、当期の業績は、売上高、利益ともに前期並みとなりました。

<その他の業績>

	前期実績	当期実績	増減率	通期予想	達成率
売上高	1,992	5,872	+194.8%	2,230	263.3%
売上総利益	498	1,479	+196.9%	530	279.2%
セグメント利益	435	1,177	+170.2%	-	-

(百万円)

当期におけるサステナビリティへの取り組みは次のとおりです。

当社グループでは、「私たちは、社是 (Credo) である利他の心を大切に、事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献していきます。」という、サステナビリティビジョンのもと、事業を通じた社会課題の解決への取り組みを推進しております。

このたび、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名するとともに、国連グローバル・コンパクトの日本におけるローカルネットワークである「一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入いたしました。「限りある資源を活かし、世界を笑顔と感動で満たす！未来価値創造に挑み続ける企業グループへ」という当社グループの長期ビジョン2035の実現に向け、国際的な指針に基づいたサステナビリティに関する取り組みをより一層強化してまいります。

引き続き、当社グループは持続的な社会の実現に向けてサステナビリティ経営を推進してまいります。

当社グループのサステナビリティに関する取り組みは、下記のサステナビリティサイトにてご覧ください。

(<https://www.sunfrt.co.jp/sustainability/>)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は264,463百万円（前連結会計年度末比21.2%増）、負債は144,078百万円（同28.3%増）、純資産は120,384百万円（同13.7%増）となりました。

総資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少5,645百万円、長期貸付金の減少792百万円等があったものの、仕掛販売用不動産の増加43,975百万円、建物（純額）の増加2,230百万円等があったことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金の減少1,077百万円、社債の減少4,897百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の増加1,808百万円、長期借入金の増加30,337百万円等あったことによるものであります。

純資産の増加の主な要因は、配当金の支払い3,456百万円、非支配株主持分の減少3,081百万円等があったものの、資本金の増加2,448百万円、資本剰余金の増加2,438百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上15,986百万円等があったことによるものであります。

なお、自己資本比率は45.3%（同1.5%ポイント減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金が18,736百万円減少、投資活動による資金が10,226百万円減少、財務活動による資金が22,837百万円増加した結果、期首残高に比べ6,251百万円減少し、当連結会計年度末残高は38,502百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、18,736百万円の支出超過（前期は4,236百万円の支出超過）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23,153百万円、減価償却費3,458百万円等があったものの、棚卸資産の増加に伴う減少40,435百万円、法人税等の支払額8,389百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、10,226百万円の支出超過（前期は8,809百万円の支出超過）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入234百万円、貸付金の回収による収入784百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出5,787百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,802百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、22,837百万円の収入超過（前期は9,479百万円の収入超過）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出34,622百万円、配当金の支払3,455百万円等があったものの、長期借入れによる収入63,346百万円等があったことによるものであります。

（資本の財源及び資金の流動性について）

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、不動産再生事業に係る棚卸資産の仕入れであります。棚卸資産の仕入れは、個別の棚卸資産を担保とした金融機関からの長期借入金及び営業活動で獲得した資金によって行っております。当該棚卸資産は一年半を目途に販売することとし、借入金は、月例約定返済を織り込みつつ、棚卸資産の販売時に一括返済することを基本方針としており、資金の流動性は十分に確保されております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	52.2	52.9	48.0	46.8	45.3
時価ベースの自己資本比率	37.5	40.8	50.5	43.5	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	3.4	-7.2	-21.8	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.1	34.7	-20.4	-4.7	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

2027年3月期は、当社グループが掲げている2028年3月期を最終年度とする中期経営計画（以下、中期経営計画2028）の2年目となります。業績予想は、以下の通りです。

(百万円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減額	増減率
売上高	116,083	130,000	+13,916	12.0%
売上総利益	38,114	42,839	+4,724	12.4%
営業利益	25,356	28,150	+2,793	11.0%
経常利益	23,298	26,000	+2,701	11.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,986	17,400	+1,413	8.8%
EPS	327.76円	304.27円	△23.49円	△7.2%
配当予想	76.0円	80.0円	+4.0円	5.3%

また、2028年3月期を最終年度とする中期経営計画につきましては、計画を上方修正することといたしました。

2028年3月期を最終年度とする中期経営計画（以下、中期経営計画2028）の初年度である2026年3月期において、不動産再生事業、不動産サービス事業、ホテル・観光事業を中心に、各事業が堅調に推移しました。2027年3月期においても、売上高・利益ともに中期経営計画2028公表時の計画を上回る見通しとなりました。また、伊藤忠商事株式会社との資本業務提携を通じた新たな案件創出などを背景に、今後の事業成長についても一定の蓋然性が確認できたことから、2028年3月期の売上高と経常利益の見直し（上方修正）を行うことといたしました。

上方修正した中期経営計画2028は、以下の通りです。

(百万円)

	修正前 2028年3月期	修正後 2028年3月期	増減額	増減率
売上高	135,000	150,000	+15,000	+11.1%
経常利益	27,000	30,000	+3,000	+11.1%
経常利益率	20%	20%	—	—
ROE	14%以上	14%以上	—	—
自己資本比率	45%水準	45%水準	—	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,920	39,274
受取手形、売掛金及び契約資産	2,105	3,791
販売用不動産	17,151	17,949
仕掛販売用不動産	116,417	160,392
仕掛工事	39	71
貯蔵品	105	127
その他	2,983	4,121
貸倒引当金	△15	△22
流動資産合計	183,706	225,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,211	20,796
減価償却累計額	△6,089	△7,401
減損損失累計額	△6	△47
建物（純額）	11,116	13,347
土地	9,888	9,387
その他	5,182	5,847
減価償却累計額	△1,888	△2,320
減損損失累計額	△7	△15
その他（純額）	3,285	3,511
有形固定資産合計	24,290	26,246
無形固定資産		
のれん	923	1,851
その他	1,365	1,490
無形固定資産合計	2,288	3,342
投資その他の資産		
差入保証金	3,958	4,944
長期貸付金	1,459	667
繰延税金資産	1,966	2,687
その他	617	967
貸倒引当金	△97	△97
投資その他の資産合計	7,904	9,170
固定資産合計	34,484	38,758
資産合計	218,190	264,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,521	5,329
短期借入金	100	1,310
1年内返済予定の長期借入金	10,140	9,063
未払法人税等	4,994	4,358
賞与引当金	328	419
役員賞与引当金	80	88
保証履行引当金	34	20
その他	7,464	10,113
流動負債合計	26,663	30,703
固定負債		
社債	9,999	5,102
長期借入金	72,219	102,556
役員退職慰労引当金	—	359
退職給付に係る負債	1	32
株式給付引当金	113	129
資産除去債務	—	228
その他	3,299	4,967
固定負債合計	85,634	113,375
負債合計	112,298	144,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,965	14,414
資本剰余金	6,462	8,901
利益剰余金	82,723	95,252
自己株式	△202	△324
株主資本合計	100,949	118,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	7
為替換算調整勘定	1,207	1,489
その他の包括利益累計額合計	1,210	1,497
新株予約権	30	23
非支配株主持分	3,702	620
純資産合計	105,892	120,384
負債純資産合計	218,190	264,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	103,174	116,083
売上原価	70,949	77,968
売上総利益	32,225	38,114
販売費及び一般管理費	10,945	12,758
営業利益	21,279	25,356
営業外収益		
受取利息及び配当金	67	148
受取立退料	—	40
助成金収入	75	—
その他	58	115
営業外収益合計	201	303
営業外費用		
支払利息	905	1,516
株式交付費用	—	584
その他	129	260
営業外費用合計	1,034	2,361
経常利益	20,446	23,298
特別利益		
国庫補助金	412	—
固定資産売却益	112	—
関係会社株式売却益	51	—
特別利益合計	575	—
特別損失		
投資有価証券評価損	49	104
固定資産除売却損	1	40
固定資産圧縮損	412	—
その他	5	—
特別損失合計	469	145
税金等調整前当期純利益	20,552	23,153
法人税、住民税及び事業税	6,710	7,741
法人税等調整額	△307	△814
法人税等合計	6,402	6,926
当期純利益	14,149	16,226
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△13	240
親会社株主に帰属する当期純利益	14,163	15,986

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	14,149	16,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	637	254
その他の包括利益合計	638	258
包括利益	14,787	16,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,744	16,265
非支配株主に係る包括利益	43	219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,965	6,433	71,725	△233	89,889
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
剰余金の配当			△3,165		△3,165
親会社株主に帰属する当期純利益			14,163		14,163
自己株式の取得					—
自己株式の処分		29		31	61
連結子会社の合併による増減					—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
連結子会社優先株の償還による変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29	10,998	31	11,059
当期末残高	11,965	6,462	82,723	△202	100,949

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2	626	629	30	3,867	94,416
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換						—
剰余金の配当						△3,165
親会社株主に帰属する当期純利益						14,163
自己株式の取得						—
自己株式の処分						61
連結子会社の合併による増減						—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						—
連結子会社優先株の償還による変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	580	580	—	△164	416
当期変動額合計	0	580	580	—	△164	11,475
当期末残高	2	1,207	1,210	30	3,702	105,892

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,965	6,462	82,723	△202	100,949
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	2,448	2,448			4,897
剰余金の配当			△3,456		△3,456
親会社株主に帰属する当期純利益			15,986		15,986
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分		△2		77	74
連結子会社の合併による増減		△2			△2
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△5			△5
連結子会社優先株の償還による変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0		0
当期変動額合計	2,448	2,438	12,529	△122	17,294
当期末残高	14,414	8,901	95,252	△324	118,243

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2	1,207	1,210	30	3,702	105,892
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換						4,897
剰余金の配当						△3,456
親会社株主に帰属する当期純利益						15,986
自己株式の取得						△199
自己株式の処分						74
連結子会社の合併による増減						△2
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						△5
連結子会社優先株の償還による変動					△3,288	△3,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	282	286	△7	206	486
当期変動額合計	4	282	286	△7	△3,081	14,492
当期末残高	7	1,489	1,497	23	620	120,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,552	23,153
減価償却費	2,612	3,458
のれん償却額	254	457
固定資産圧縮損	412	—
国庫補助金	△412	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	85
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	8
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△10	△14
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15	15
受取利息及び受取配当金	△67	△148
助成金収入	△75	—
支払利息	905	1,516
融資関連費用	13	177
持分法による投資損益 (△は益)	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△43	△71
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,042	△40,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	677	973
預り保証金の増減額 (△は減少)	760	918
関係会社株式売却損益 (△は益)	△51	—
未払金の増減額 (△は減少)	147	△99
株式交付費用	—	584
その他	405	391
小計	1,178	△9,021
利息及び配当金の受取額	61	129
利息の支払額	△893	△1,456
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,071	△8,389
助成金の受取額	75	—
国庫補助金の受取額	412	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,236	△18,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	80	0
事業譲受による支出	—	△149
定期預金の預入による支出	△160	△708
定期預金の払戻による収入	—	234
有形固定資産の取得による支出	△4,019	△5,787
有形固定資産の売却による収入	165	1
無形固定資産の取得による支出	△253	△335
差入保証金の差入による支出	△654	△1,261
貸付けによる支出	△1,500	△1
貸付金の回収による収入	8	784
差入保証金の回収による収入	129	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,369	△2,802
その他	△235	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,809	△10,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38	1,210
長期借入れによる収入	36,535	63,346
長期借入金の返済による支出	△23,703	△34,622
融資関連費用に係る支出	△13	△126
配当金の支払額	△3,163	△3,455
非支配株主への払戻による支出	△102	—
非支配株主への配当金の支払額	△106	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,309
その他	△4	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,479	22,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,112	△6,251
現金及び現金同等物の期首残高	47,866	44,754
現金及び現金同等物の期末残高	44,754	38,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で製品・サービスの種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社で定めた製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産再生事業」、「不動産サービス事業」及び「ホテル・観光事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産再生事業」は、リブランニング事業、賃貸ビル事業を行っております。「不動産サービス事業」は、プロパティマネジメント事業、ビルメンテナンス事業、売買仲介事業、賃貸仲介事業、貸会議室事業及び滞納賃料保証事業等を行っております。「ホテル・観光事業」は、ホテル開発事業、ホテル運営事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産再生	不動産 サービス	ホテル・観光	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	62,750	9,585	18,421	90,757	1,827	92,584	—	92,584
その他の収益	8,566	1,682	341	10,590	—	10,590	—	10,590
外部顧客への売上 高	71,316	11,268	18,762	101,347	1,827	103,174	—	103,174
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22	1,220	69	1,312	165	1,477	△1,477	—
計	71,339	12,488	18,831	102,659	1,992	104,652	△1,477	103,174
セグメント利益又は 損失(△)	20,104	6,112	4,072	30,290	435	30,725	△10,278	20,446
セグメント資産	123,660	4,424	37,025	165,110	2,758	167,868	50,321	218,190
セグメント負債	70,080	5,403	14,676	90,160	1,294	91,455	20,843	112,298
その他の項目								
減価償却費	1,508	121	728	2,358	6	2,364	248	2,612
のれん償却額	—	—	191	191	62	254	—	254
支払利息	712	11	119	843	—	843	61	905
持分法による投資 利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	—	△14	△14
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5	369	4,302	4,677	5	4,683	150	4,833

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外開発事業、建設事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10,278百万円には、セグメント間取引の消去△20百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△10,258百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額50,321百万円には、セグメント間取引の消去△20,634百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産70,955百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額20,843百万円には、セグメント間取引の消去△199百万円、各報告セグメントに配分しない全社負債21,042百万円が含まれております。
- (4) その他の項目の減価償却費の調整額248百万円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係るものであります。
- (5) その他の項目の持分法による投資損益の調整額△14百万円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る持分法による投資損益であります。
- (6) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額150百万円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産再生	不動産 サービス	ホテル・観光	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	68,491	12,943	18,424	99,859	5,638	105,498	—	105,498
その他の収益	7,942	2,179	432	10,554	29	10,584	—	10,584
外部顧客への売上 高	76,434	15,123	18,857	110,414	5,668	116,083	—	116,083
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	1,184	92	1,277	204	1,481	△1,481	—
計	76,434	16,307	18,949	111,691	5,872	117,564	△1,481	116,083
セグメント利益又は 損失(△)	22,148	8,703	3,817	34,669	1,177	35,846	△12,547	23,298
セグメント資産	155,841	5,632	50,719	212,192	6,844	219,037	45,426	264,463
セグメント負債	90,650	6,377	21,973	119,002	4,139	123,141	20,936	144,078
その他の項目								
減価償却費	1,776	145	1,261	3,183	10	3,193	264	3,458
のれん償却額	—	—	235	235	222	457	—	457
支払利息	1,122	15	209	1,347	25	1,372	143	1,516
持分法による投資 利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	199	269	5,353	5,822	13	5,835	213	6,049

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外開発事業、建設事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△12,547百万円には、セグメント間取引の消去△3百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△12,544百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額45,426百万円には、セグメント間取引の消去△37,002百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産82,428百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額20,936百万円には、セグメント間取引の消去△553百万円、各報告セグメントに配分しない全社負債21,490百万円が含まれております。
- (4) その他の項目の減価償却費の調整額264百万円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係るものであります。
- (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額213百万円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,102.79円	2,316.75円
1株当たり当期純利益	291.58円	327.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	257.26円	290.63円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,163	15,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,163	15,986
普通株式の期中平均株式数(株)	48,573,202	48,772,528
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,480,186	6,230,569
(うち、転換社債型新株予約権付社債(株))	(6,434,900)	(6,193,117)
(うち、新株予約権(株))	(45,286)	(37,452)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	105,892	120,384
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,732	643
(うち新株予約権(百万円))	(30)	(23)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,702)	(620)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,159	119,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	48,582,884	51,684,694

3 当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数及び期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(J-ESOP)の信託口が保有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度128,300株、当連結会計年度128,300株、期末株式数は前連結会計年度128,300株、当連結会計年度128,300株であります。

(重要な後発事象)

資本業務提携契約について

当社は、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」という。）との間で当社と伊藤忠商事が有するリソース及びノウハウを結集し、両社の既存事業の拡大や新規事業の展開によって、両社の中長期的な企業価値の向上を実現することを目的として、資本業務提携契約を2026年2月25日に締結いたしました。これに関連して以下のとおり第三者割当増資による新株発行と当社株式に対する公開買付けが行われております。

1. 第三者割当増資による新株発行

2026年4月1日に第三者割当の方法による新株式の発行が行われました。その概要等は以下のとおりであります。

① 本第三者割当増資の概要

(1) 払込期日	2026年4月1日
(2) 発行新株式数	普通株式5,500,000株
(3) 発行価額	1株につき2,438円
(4) 調達資金の額	13,409,000,000円
(5) 増加する資本金の額	6,704,500,000円
(6) 増加する資本準備金の額	6,704,500,000円
(7) 募集又は割当方法（割当先）	第三者割当の方法により、伊藤忠商事株式会社に全株式を割り当てております。

② 本第三者割当増資による発行済株式総数および資本金の額の推移

(1) 増資前の発行済株式総数	51,907,314株 (増資前の資本金の額 14,414,211,307円)
(2) 増資による増加株式数	普通株式5,500,000株 (増加資本金の額 6,704,500,000円)
(3) 増資後の発行済株式総数	57,407,314株 (増資後の資本金の額 21,118,711,307円)

2. 伊藤忠商事の完全子会社であるSI合同会社による当社株式に対する公開買付け

伊藤忠商事の完全子会社であるSI合同会社（公開買付者）が2026年2月26日から実施してまいりました当社の普通株式に対する公開買付けが2026年4月9日をもって終了し、応募株券等の総数（7,768,279株）が買付予定数の上限（6,656,900株）を超えたため買付予定数の上限である当社株式6,656,900株を取得することとなりました。

この結果、2026年4月1日付の上述第三者割当増資と併せ、2026年4月16日（本公開買付けの決済の開始日）付で伊藤忠商事が直接又は公開買付者を通じて保有する当社株式に係る議決権の数が、当社の総株主の議決権の数の20%を超えることとなり、伊藤忠商事は、同日付で新たに当社のその他の関係会社に該当することとなりました。